様式２－２

参 加 資 格 等 確 認 申 請 書

　　令和５年　　月　　日

行田市長　行　田　邦　子

所　 在 　地

商号又は名称

代表者職氏名

下記工事の公募型プロポーザル競争実施公告に示された、参加資格等確認資料等を添えて参加資格の確認を申請します。

なお、地方自治法施行令第１６７条の４に該当しない者であること及び記載事項が事実と相違ないことを誓約します。

記

１ 公告年月日　　　　　令和５年　　月　　日

２ 工事名　　　　　　　防災行政無線操作卓更新工事

３ 連絡先

（１）担当者所属・氏名

（２）電話番号

(３) メールアドレス

参加資格等確認資料

　　　　商号又は名称

１　本競争の参加資格における下記の参加要件　　　　満たしている　・　満たしていない

1. 行田市建設工事請負等競争入札参加者の資格等に関する規則（平成９年規則第１号）及び行田市物品売買等競争入札参加者の資格等に関する規則（平成２０年規則第３６号）に基づく資格者名簿に登録されている者であること。
2. 令和５・６年度行田市建設工事等競争入札参加資格者名簿の「業種：電気通信工事業」に登録され、総合数値が「８５０点」以上である者であること。
3. 地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４第１項の規定に該当しない者であること。
4. 行田市契約規則（昭和５１年規則第２２号）第１２条の規定に該当しない者であること。
5. 行田市の契約に係る入札参加停止等の措置要綱（平成５年告示第５４号）に基づく指名停止を受けていないこと。
6. 行田市契約に係る暴力団排除措置要綱（平成２２年告示第２４３号）に基づく入札参加除外を受けていないこと。
7. 会社更生法（平成１４年法律第１５４号）に基づく更生手続開始の申し立てをしている者（更生手続開始の決定を受けている者を除く。）又は、民事再生法（平成１１年法律第２２５号）に基づく再生手続開始の申し立てをしている者（再生手続開始の決定を受けている者を除く）でないこと。
8. 公告日から選定結果発表までの間において、国及び地方公共団体から指名停止または入札参加資格の取り消し等を受けていないこと。
9. 建設業法（昭和２４年法律第１００号）第２６条に規定する監理技術者（電気通信工事）の資格を有する者を本件工事専任で配置できること。また、当該監理技術者は無線局の監理実績があり、本件参加申込日時点において、３か月以上の直接かつ恒常的な雇用関係にある者であること。
10. 過去１０年以内において関東綜合通信局管内において無線設備を含む同報系デジタル防災　行政無線の元請完工実績を有していること。
11. 埼玉県内にサービス拠点を有する事業者であること。
12. １メーカー１業者の参加であること。

２　本競争の参加資格における下記の事項　　　　該当しない　・　該当する

1. 役員等（個人である場合にはその者を、法人である場合にはその役員又は支店もしくは常時契約を締結する事務所の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第６号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）である。
2. 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は、暴力団員が経営に実質的に関与している。
3. 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は、第三者に損害を与える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどした。
4. 役員等が暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は、便宜を供与するなど、直接的又は積極的に、暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している。
5. 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している。
6. 契約の相手方が１．から５．までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結した。